

一般質問



井上 八重子 議員 (民・改)

市民が考える防災対策について

①災害が起きたらすぐ避難所へという誤解が多くの人に... ②平時の学校避難所運営会議のメンバーの4割を女性とすることを明文化しては... ③道路の不通が考えられる地域に、自宅に水を備蓄する必要性を伝える一方、民間井戸に維持費を助成し、災害時に生活用水として供用する制度を創設しては... ④「発災時には民生委員情報を速やかに共有する」と明文化し、周知することわざという時災害弱者の安否確認が速やかに行えるのでは... ⑤市民のアイデアが防災訓練に生かされる仕組みは... ⑥住民発意の行動は自助・共助の意識向上につながるが対策は... ⑦町会全加入である防災情報が必要な課題がある。小グループでも出前講座を開催しては... ⑧防災市民大学を開講し、防災リーダーを育成しては... ⑨地域センターで非常用の持ち出し品等を展示して、年間を通し周知しては... ⑩改訂版わが家の防災ハンドブックについて⑦区民の意見は届けることができるのか... ①特徴は... ②配布のスケジュールは... 区長 ①災害時の避難についてわかりやすくまとめた資料を作成し、機会をとらえて

周知徹底を図っている。②地域防災計画素案では、避難所運営等で女性の視点や意見を取り入れることになっている。区としては、女性の意見を反映した避難所運営が行われるよう働きかける。③災害時に必要な水量をほぼ確保しており、民間井戸の活用については、引き続き研究していく。④防災区民組織と民生委員が連携し、支援活動を行える仕組みをマニュアル等の整備の中で検討していく。⑤訓練実施にあたり、区民の意見等をもとに新しい訓練メニューを提供していく。⑥必要に応じて対応していく。⑦要請があれば対応する。⑧区民大学における防災関連講座の実施等を所管課と連携し検討する。⑨検討していく。⑩⑦区議会などからの意見を参考に、区民が見てわかりやすい内容となるよう改訂を行う。⑪3月中に全戸配布する予定だ。 「まもるっち」の携帯電話電磁波リスクの説明責任について ①近隣セキュリティシステ...

もに携帯電話を貸与している... 地域振興事業部長 ①市販の携帯電話を改良した方が効果的で経済的と判断した。機械と地域の人の力を合わせて子どもを守る近隣セキュリティシステムは、品川独自のものです。②携帯に発信されている。③携帯各社は国際ガイドラインと同等の指針に従い生産している。区としては、保護者への周知は考えていないが、今後国への対応等を注視していく。 子どもの権利が保障される環境づくりについて ①品川区の子どもたちは、子どもの権利について、学校教育のどのような場で学ぶことができているのか。②多様な中学生が安心・安全・自由の権利を理解し、自尊心を育てるC A Pプログラムの実施を再度求めるが、所見は... ③教職員等子どもに関わる立場の人に、子どもの権利条約をもとにした研修を早急に実施しては... 教育次長 ①市民科では発達段階に応じて人権意識を高めるための学習を系統的に進め、6年生の社会科や中学校の公民でも学んでいる。②検討していく。③教職員等には、児童の権利に関する条約への理解を深め、虐待やいじめ等児童の権利を侵害する行為等に対する意識を高められるよう研修を実施している。今後とも人権に関する研修に積極的に取り組んでいく。



須藤 安通 議員 (自民)

若年性認知症について

①若年性認知症は働き盛りに発症するために、高齢で発症する認知症とは異なるさまざまな社会的、家族的な問題を引き起こす。就労に関する問題は、その最たるものだ。若年性認知症の方を早期に発見し、関係者の連携のもとで就労継続をはじめとしたさまざまな支援に取り組むことが必要と考えるが所見は... 健康福祉事業部長 ①若年性認知症の課題はいずれも簡単に解決できるようなものではない。区では、都の若年性認知症総合支援センターを含め、これまで培ってきた医療と福祉の連携を一層強化し、若年性認知症の早期発見に努めるとともに、相談内容の充実を図り、本人と家族を支援していく。

①若い職員に対し、自治権拡充の意識改革をどのように... ②研究の特別区と都のあり方等について、特別区は都から独立・分離し、住民に一番身近な政府として地方自治を担っていく方向性でなければならぬとまとめている。こうしたまとめを生かすために、区はいかなる考えをお持ちか。③大阪府構想は、今までの自治権拡充運動と逆ではないかと考えるが、区長の見解は... ④すでに23区では法的連携を含めていくつかの連携をなしているが、基礎自治体連合の考え方への所見は... ⑤現行の第2期特別区制度研究会の研究結果により、少しでも都区制度改革への進展が見られるのか。 区長 ①これまでも中堅職員に研修等を実施してきたが、今後は意識改革に向けた取り組みの充実を努めていく。②23区の自主性、自立性を高めていくこと等の取り組みを着実に進展させていくことが何よりも重要であり、現実的で効果的な方策ではないかと考えている。こうした観点も含め、分科会のまとめを今後の都区関係の議論に反映できるように努めていく。③大都市地域特別区設置法が制定されたが、その具体化にあたっては、都区制度改革の流れに逆行することのないよう、十分に注視していく。④新しい自治の仕組みの提案を受けとめているが、具体化するためには多くの課題がある。まずは改革の更なる進展を図ることが先決だ。⑤研究活動の着実な積み重ねが、大都市制度や地方自治のあり方

等議論を加速させる上で、大きな役割を果たすものと認識している。 財政運営について ①平成24年10月に発売された経済週刊誌で、品川区は財政力のある街ランキングで全国第1位に選ばれた。区の財政力が全国規模の調査の中で最高の評価を得られたことは、長期にわたる健全財政運営と、区民の皆様の理解と協力があってこそと考えるが、区の見解は... ②将来における施設の大量更新が財政のひっ迫を招くことのないよう、計画的に施設の更新を進めては... ③区民全体の負担と受益者負担のあり方を抜本的に見直し、再検討する必要があるのでは... ④20年、30年先を見据え、引

き続き改革、改善の取り組みを推進していく必要がある。今後の財政運営に対する基本的な方向性についての見解は... 企画部長 ①ご指摘のとおりだ。不漸の行財政改革の成果だと受けとめている。区財政の先行きは厳しい状況が見込まれており、今後とも健全な財政運営の持続に努めていく。②行政サービスのあり方についてきめ細かに点検し、必要な見直しを行うことが不可欠だ。③コストと利用者負担のバランスはもとより、サービスを利用する方としない方との負担の公平等も含めて、あり方について検証し、適切な見直しにつなげる。④財政環境は一段と厳しさを増しているが、行財政改革の更なる取り組みを通して、より効果的、効率的な運営をめざす。

いじめ解決、豊かな心の育成に向けた取り組みの強化に関する決議

品川区立中学校の男子生徒が、今秋、自殺した。いじめ等調査対策委員会からの報告書では、「一連のいじめは自殺の誘因となったと判断せざるを得ない」と結論付け、学校内で繰り返されたいじめについて、「学校、教員が気づかず、組織として解決できなかった責任は免れない」と指摘している。 こうした指摘を深刻に受け止め、二度と同じ過ちを繰り返さないよう強く願うものである。引き続き、学校現場および教育委員会による対応はもちろん、地域と関係機関が一体となって、いじめ解決に向けた体制を早急に構築すべきである。 そのためには、品川区の子どもたちが自己肯定感を高め、一人ひとりの違いを尊重し合えるような集団づくり、学校づくりを進めること、また、いじめの芽に気づいた際には、学校が組織として対応できるような教師集団を日頃から構築することが急務である。 同時に、保護者はもちろんのこと、大人一人ひとりが子どもたちの心に寄り添い、その温かな心と子どもたちが接する機会を学校内外に育てることで、子どもたちの孤独感を取り除き、子どもたちがたくましく、心やさしく成長することを心から期待するものである。 よって、品川区議会は、社会全体の責任において子どもたちを守り育てるという認識のもと、すべての区民とともに子どもたちの心が豊かに成長する環境づくりに向けて取り組むこととする。さらに、品川区および品川区教育委員会に対し、いじめに苦しんでいる子どもの救済施策、ならびにいじめを生まない学校づくりに向けた施策等を強力に展開することを求め、二度といじめによる悲劇が起こらないことを期するものである。 以上、決議する。 平成 24年12月7日 品川区議会